計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針
（1）固定資産の減価償却の方法
有形固定資産　定額法
無形固定資産　定額法
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（2）引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における期末要支給額から中小企業退職金共済制度からの交付金相当額を控除した額を計上している。

（3）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度
法人の退職金規定に基づいて退職給付を行っている。なお、そのうち対象となる正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。
（1）法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
（2）事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では、社会福祉事業のみの為作成していない。
（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式
（4）収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
（5）各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　きらら藤枝拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
「特別養護老人ホームきらら藤枝」
「きらら藤枝ショートステイ」
「きらら藤枝デイサービスセンター」
「きらら藤枝ケアプランセンター」
イ　きらら富士拠点（社会福祉事業）
「グループホームきらら富士」
「グループホームデイきらら富士」
「きらら富士デイサービスセンター」
「きらら富士ヘルパーセンター」
「きらら富士ケアプランセンター」
「きらら富士障害福祉サービスヘルパーセンター」
ウ　きらら浜松拠点（社会福祉事業）
「グループホームきらら浜松」
「きらら浜松デイサービスセンター」
「きらら浜松ヘルパーセンター」
「きらら浜松ケアプランセンター」
「きらら浜松ショートステイ」
「きらら浜松機能訓練デイサービスセンター」
「グループホームデイきらら浜松」

4. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	213,468,582	0	0	213,468,582
建物	707,982,506	10,607,999	41,252,726	677,337,779
合計	921,451,088	10,607,999	41,252,726	890,806,361

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	77,233,872 円
建物（基本財産）	182,586,197 円
計	259,820,069 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	189,516,000 円
計	189,516,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,663,118,776	985,780,997	677,337,779
小計	1,663,118,776	985,780,997	677,337,779
その他の固定資産			
構築物	82,012,454	74,770,724	7,241,730
車輌運搬具	2,193,150	2,116,296	76,854
器具及び備品	139,207,811	125,831,397	13,376,414
有形リース資産	139,704,160	71,806,550	67,897,610
小計	363,117,575	274,524,967	88,592,608
合計	2,026,236,351	1,260,305,964	765,930,387

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
計上なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし

11. 重要な偶発債務
該当なし

12. 重要な後発事象
該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
（有形リース資産）
ガスヒートポンプエアコン一式(K1・K2)
複合機一式(藤枝9台・浜松3台・富士2台)
厨房温冷カート
ガスヒートポンプエアコン一式(I3・K6)
NSKカメラドーム型他(特養ﾌﾛｱ見守りｶﾒﾗ)
ルームエアコン（居室他）
ガスヒートポンプエアコン一式(K11・K12)
ガス給湯器（GW-9)
ガスヒートポンプエアコン一式(K3・K4・K5)
ダイキン空調設備 一式
ダイキン製パッケージエアコン 一式
ネットワークセキュリティ（ｳﾞｨｰﾅｽﾃｯｸUTM-70E・ｾｷｭﾘﾃｨｰｹﾞｰﾄｳｪｲGE1000） 一式
空調設備（室内機・室外機）一式
GH2系統・事務室1系統ダイキン空調設備 一式

（無形リース資産）
介護保険システム一式

計算書類に対する注記（きらら藤枝拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
有形固定資産　定額法
無形固定資産　定額法
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（２）引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における期末要支給額から中小企業退職金共済制度からの交付金相当額を控除した額を計上している。

（３）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度
法人の退職金規定に基づいて退職給付を行っている。なお、そのうち対象となる正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）きらら藤枝拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
ア　法人本部
イ　特別養護老人ホームきらら藤枝
ウ　きらら藤枝ショートステイ
エ　きらら藤枝デイサービスセンター
オ　きらら藤枝ケアプランセンター
（３）拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	136,234,710	0	0	136,234,710
建物（建物+建物附属設備）	416,203,336	561,000	18,914,191	397,850,145
合計	552,438,046	561,000	18,914,191	534,084,855

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（建物+建物附属設備）	1,051,008,296	653,158,151	397,850,145
小計	1,051,008,296	653,158,151	397,850,145
その他の固定資産			
構築物	57,855,000	54,177,958	3,677,042
車輌運搬具	433,200	356,347	76,853
器具及び備品	67,478,978	60,965,426	6,513,552
有形リース資産	93,716,680	41,531,800	52,184,880
小計	219,483,858	157,031,531	62,452,327
合計	1,270,492,154	810,189,682	460,302,472

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
　計上なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
　該当なし

10. 重要な後発事象
　該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係
　所有権移転外ファイナンス・リース取引
　リース資産の内容
　（有形リース資産）
　ガスヒートポンプエアコン一式(K1・K2)
　複合機一式
　厨房温冷カート
　ガスヒートポンプエアコン一式(I3・K6)
　NSKカメラドーム型他(特養ﾌﾛｱ見守りｶﾒﾗ)
　ルームエアコン（居室他）
　ガスヒートポンプエアコン一式(K11・K12)，
　ガス給湯器（GW-9)
　ガスヒートポンプエアコン一式(K3・K4・K5)

　（無形リース資産）
　介護保険システム一式

計算書類に対する注記（きらら富士拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（1）固定資産の減価償却の方法
有形固定資産　定額法
無形固定資産　定額法
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（2）引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における期末要支給額から中小企業退職金共済制度からの交付金相当額を控除した額を計上している。

（3）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度
法人の退職金規定に基づいて退職給付を行っている。なお、そのうち対象となる正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（1）きらら富士拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（2）拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
ア　グループホームきらら富士
イ　グループホームデイきらら富士
ウ　きらら富士デイサービスセンター
エ　きらら富士ヘルパーセンター
オ　きらら富士ケアプランセンター
カ　きらら富士障害福祉サービスヘルパーセンター
（3）拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（建物+建物附属設備）	34,809,389	2,400,000	3,385,530	33,823,859
合計	34,809,389	2,400,000	3,385,530	33,823,859

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（建物+建物附属設備）	105,350,566	71,526,707	33,823,859
小計	105,350,566	71,526,707	33,823,859
その他の固定資産			
構築物	9,257,567	8,606,555	651,012
器具及び備品	13,972,670	11,967,696	2,004,974
有形リース資産	19,727,400	11,715,330	8,012,070
小計	42,957,637	32,289,581	10,668,056
合計	148,308,203	103,816,288	44,491,915

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

計上なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
（有形リース資産）
ダイキン空調設備 一式
ダイキン製パッケージエアコン 一式
複合機一式
（無形リース資産）
介護保険システム一式

計算書類に対する注記（きらら浜松拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（1）固定資産の減価償却の方法
有形固定資産　定額法
無形固定資産　定額法
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（2）引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における期末要支給額から中小企業退職金共済制度からの交付金相当額を控除した額を計上している。

（3）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度
法人の退職金規定に基づいて退職給付を行っている。なお、そのうち対象となる正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（1）きらら浜松拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（2）拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
ア　グループホームきらら浜松
イ　きらら浜松デイサービスセンター
ウ　きらら浜松ヘルパーセンター
エ　きらら浜松ケアプランセンター
オ　きらら浜松ショートステイ
カ　きらら浜松機能訓練デイサービスセンター
キ　グループホームデイきらら浜松

（3）拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	77,233,872	0	0	77,233,872
建物	256,969,781	7,646,999	18,953,005	245,663,775
合計	334,203,653	7,646,999	18,953,005	322,897,647

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	77,233,872 円
建物（基本財産）	182,586,197 円
計	259,820,069 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	189,516,000 円
計	189,516,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（建物+建物附属設備）	506,759,914	261,096,139	245,663,775
小計	506,759,914	261,096,139	245,663,775
その他の固定資産			
構築物	14,899,887	11,986,211	2,913,676
車輌運搬具	1,759,950	1,759,949	1
器具及び備品	57,756,163	52,898,275	4,857,888
有形リース資産	26,260,080	18,559,420	7,700,660
小計	100,676,080	85,203,855	15,472,225
合計	607,435,994	346,299,994	261,136,000

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
計上なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
（有形リース資産）
複合機一式
ネットワークセキュリティ（ヴィーナスステックUTM-70E・セキュリティーゲートウエイGE1000） 一式
空調設備（室内機・室外機）一式
GH2系統・事務室1系統ダイキン空調設備 一式

（無形リース資産）
介護保険システム一式